

世界の成長センター、新興国を取り巻く地殻変動

～外部環境の変化に対応できるか～

米国トランプ政権の動向が、世界経済、ひいてはその影響を受けやすい新興国経済を揺さぶることが予想される中、米中関係の動きや金融市場を巡る動きを含め、新興国の現状と今後について、西濱徹氏が語った。

講師：西濱 徹 氏

第一生命経済研究所
経済調査部 主席エコノミスト



トランプ政権の経済政策により 新興国は大きな影響を受ける

世界経済のけん引役となってきた新興国だが、米国トランプ政権の貿易政策は、ASEANを中心としたアジアや、メキシコなどの中南米の新興国に悪影響を及ぼす可能性があり、米国の経済政策を注視しなければならない。中東については、総じて影響の度合いが低い、米国との結び付きが強いバーレーンの動向には注意が必要である。

米中関係は、4月に行われた米中首脳会談で船出は順調に進んだが、7月19日に行われた包括経済対話が不調に終わるなど、雲行きが怪しくなりつつある。米中による制裁合戦の様相を呈すれば、アジアの新興国など周辺国に飛び火する可能性がある。

また、米国の金利水準は過去に比べて依然として低水準だ。FRBは過去3年近くバランスシートの水準を維持してきたが、年内には縮小に向けた動きが前進すると見込まれる。これも新興

国にとっての懸念材料になる。

アジアの主要新興国の対外収支構造は比較的堅固だが、国際金融市場が動揺すれば、その影響を受けるリスクがある。また、中南米諸国の新興国は構造的に対外収支が脆弱な傾向にあり、その影響を受けやすい。東欧・中東・アフリカについても同様な国が多い。

「一帯一路構想」を進める中国、 景気は底堅いがリスクはある

最近の新たな動きとしては、中国主導の「一帯一路構想」がある。中国政府は、その実現に向けてさまざまな機関を設置し、活用している。実働部隊はアジアインフラ投資銀行(AIIB)だけではない。こうしたことを冷静に見ながら、日本は一帯一路構想へのかかわり方を判断すべきだろう。

中国経済は一進一退を繰り返すものの、底堅い景気模様が続いている。ここではEC(電子商取引)を通じた消費の伸びなど、新たな動きが見られる。

その一方で不動産市況は依然として高止まりの様相を見せており、これにどう歯止めをかけるかが注目される。また、企業の債務規模はソフトランディ

ングが困難な状況になっている。信託商品残高や、インターネット金融の融資残高も拡大を続けており、その動向にも注意が必要である。

インド、ASEAN、ブラジル、ロシアの 経済の現状と今後の見通し

一方、インドでは、高額紙幣廃止が一時的に景気を押し下げたが、現在は回復し、サービス業の活況が続いている。金融市場における金利低下も景気の早期回復を後押ししている。不良債権の増大が経済の足かせとなるリスクはくすぶるが、同時に、モンスーンの動向によって主要作物の作付面積が昨年を上回るなど、物価安定につながる事が期待されている。

また、ASEANについては総じて底堅い景気模様が続くが、成長をけん引してきた外需には頭打ちの兆しも見られる。フィリピンなどでのISによるテロも、経済の不安要素となっている。

ブラジルについては、景気低迷はようやく脱したが、政治の混乱により先行き不透明感が残る。その一方で、欧米と中国を中心にした直接投資が活発化する兆しも見えている。

また、ロシアは資源価格の低迷や経済制裁による経済の最悪期は脱したが、景気の力強さに欠ける。資源価格に加え、欧米による経済制裁の行方によって、今後の経済状況が変わるだろう。